

地方創生関連交付金事業の実施結果

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値≦実績値 ……「達成」
目標値>実績値 ……「未達成」
※2025年度末までの累計

○新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)							今後の取組の方向性、 未達成の理由等	
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分 の累計)		実績値 (2025累計)						達成状況		
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
1	多住・流動社会を先 取した”交流と創造が 生まれる信州”創出プ ロジェクト(信州未来 共創戦略関係)	31,203,917	【目的】 二地域居住先進県を目指し、「多住・ 流動社会」を先取りしたオール信州で の施策の展開 【実施内容】 ・二地域居住体験プログラムのモデル 実施と事例の横展開 ・首都圏における移住相談員及び交 流を促すコーディネーターの設置 ・移住者の目線に立った強みの分析と オール信州によるプロモーションの革新	長野県の移住者数	3,363	人	2027	1,137	379	389	-	-				389	達成	【今後の方向性】 今後は、二地域居住先進県を目指し、「多住・流動社会」を先取り したオール信州での施策を引き続き推進するとともに、「ふるさと住民登 録制度」創設を見据えた県独自の関係人口メンバーシップ(仮称)の 構築やホームページ等のプロモーション刷新に取組み、施策をさらに強 化していく。
				本交付金事業で実施する イベントの参加者数 100 人/年(延べ人数)	0	人	2027	300	100	134	-	-				134	達成	
				都市農村交流人口	403,358	人	2027	286,642	95,548	107,682	-	-				107,682	達成	
2	企業リスキング推進 事業(信州未来共創 戦略関係)	18,785,000	【目的】 企業で働く人材の労働生産性を向上 させるリスキングの推進 【実施内容】 ・経営指導員によるリスキング取組推 奨とモデル事業の横展開 ・伴走型コンサルによる企業リスキング 方針策定支援 ・継続的な情報交換と動機づけを目的 とした企業コミュニティの形成 ・主要産業を対象とした、生産性向上 推進リーダー育成講座の開催	地域における人口一人当 たりの労働生産性	7,517	千円/人	2027	406	128	168	-	-				168	達成	【今後の方向性】 経営指導員による、企業へのリスキング実践例の共有や、民間コン サルタントによる企業への伴走等の支援による事例を積み重ね、事例 の横展開によるリスキングに取組む企業の拡充を推進するため、引き 続き実施する。
				伴走型コンサルティング実施 企業数	0	社	2027	30	10	10	-	-				10	達成	
				企業コミュニティ参加企業 数	0	社	2027	100	20	20	-	-				20	達成	
				生産性向上推進リーダー育 成講座参加者数	0	人	2027	48	16	18	-	-				18	達成	
3	信州観光MaaS推進 事業(信州未来共創 戦略関係)	14,601,940	【目的】 「観光MaaS」を構築を通じて、観光消費 額の拡大及び持続可能で稼ぐ観光 地域実現 【実施内容】 ・観光MaaS推進に向けた協議会の設 置 ・最適な形でMaaSシステム運用のため の要件整理及びデータプラットフォーム の構築 ・インバウンドやDXの先進地域でのモデル 実証を経て、県内一部地域での社会 実装を展開	地域における観光消費額	8,549	億円	2027	448	291	2,317	-	-				2,317	達成	【今後の方向性】 令和8年度に検索・予約・決済、データ取得等の機能要件を満たす 信州観光MaaSシステムを構築し、令和9年度(予定)の県内一部地域 での先行導入に向けて、地域や交通・観光事業者等との調整等を行う。
				MaaS登録者数	0	人	2027	3,000	0	0	-	-				0	達成	
				MaaS利用者満足度	0	%	2027	70	0	0	-	-				0	達成	
4	労働人口減少社会に 対応するための企業 規模拡大支援による 競争力強化プロジェクト(信州未来共創戦略関係)	29,999,500	【目的】 事業承継・M&Aに抵抗感を抱く経営 者に対する企業規模拡大のマインド醸 成及び優良事例の横展開 【実施内容】 ・10圏域での事業承継やM&A啓発 等のためのセミナー・ワークショップの開 催 ・労働生産性向上に取り組む企業に 対して、業務共同化支援補助金による 資金面の支援 ・省人化、省力化支援コンサルタントに よる伴走支援及び県内企業への取組 波及	長野県における就業者一人 当たりの付加価値労働 生産性	8,581	千円/人	2027	552	184	R10 判明予定	-	-				(集計中)	実績値なし	【未達成の理由】 事業承継・M&Aの啓発は、対象事業者への周知期間が十分に確 保できず参加者数が伸び悩んだ。また、省力化・省人化支援は事業 期間が短く、取組効果の発現が限定的であったため、目標値に届かなか った。 【今後の方向性】 今後は、県内の先進企業の事例紹介を通じて、事業承継・M&A セミナー及びワークショップの内容を充実させ、後継者に悩む事業者対 する周知を強化し、引き続き参加者の増加に向けて取り組む。 また、省力化・省人化については、選任のコーディネーターの配置を 行うことによって、さらなる省力化に取り組む。
				長野県内の中堅企業数	104	社	2027	6	2	調査 未実施	-	-				(集計中)	実績値なし	
				事業承継・M&Aセミナー 及びワークショップの参加者 数	0	人	2027	525	350	286	-	-				286	未達成	
				実証事業の実施により省力 化・省人化した人数	0	人	2027	12	6	5.9	-	-				5.9	未達成	

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)										今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)		実績値						達成状況				
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目		実績値 (2025累計)			
5	県内大学等教育機関及び県内企業の魅力発信事業(信州未来共創戦略関係)	16,487,000	【目的】 県内大学・短期大学の魅力発信による進学促進及び県内大学生と企業のマッチングによる就職促進 【実施内容】 ・多様な媒体による大学情報の発信 ・県内高校生と理工系大学生との交流会の開催 ・県HPにおける中小企業のインターンシップ情報の発信と参加支援 ・理工系の大学生と社会人の交流会の開催	長野県の移住者数	3,363	人	2027	1,137	379	389	-	-				389	達成	【未達成の理由】 大学情報の発信や学生と企業等の交流機会を創出したが、県内大学、とりわけ国公立大学では県外出身者の割合が高く、県外就職率が依然として高いため、目標達成には至らなかった。 【今後の方向性】 県内の大学及び短期大学の魅力について、様々な媒体を活用して発信を行うとともに、オープンキャンパス参加者数増加のための取組を実施し、志願者の拡大を目指す。 また、理工系学生と県内企業との交流会において、学生への呼びかけを強化することで参加者数増加に努め、理工系学生の県内就職者数増加を目指す。 これらの取組により、県で学ぶ魅力及び県内企業の魅力を広く発信し、県内定着と県内就職を促進することで、社会減の抑制及び社会増の促進を図るとともに、関係人口・交流人口の拡大につなげる。		
				県内大学・短期大学への志願倍率	2.73	倍	2027	0.31	0.11	0.34	-	-				0.34	達成			
				県内大学卒業生の県内就職率	51.20	%	2027	6.8	2.2	1.8	-	-				2	未達成			
6	県民会議発 人口減少時代における価値観の転換事業(信州未来共創戦略関係)	50,078,247	【目的】 県民の価値観転換や行動変容を促し、オール信州で「ゆたかな社会」の実現に向けた取組実施 【実施内容】 ・「信州未来競争戦略」に掲げた寛容性にかかるとのテーマに関する課題の解消に資する取組と発信 ・県民会議の取組の具体的な発信	長野県の移住者数	3,363	人	2027	1,137	379	389	-	-				389	達成	【未達成の理由】 都道府県版ジェンダーギャップ指数は、企業内の人材配置や働き方改革の進展など構造的要因に左右される指標であり、単年度の広報・啓発による効果が十分に波及せず、目標値に到達しなかった。 【今後の方向性】 今後は、新たにプロジェクトチームの伴走支援を外部委託し、参加者の主体的な企画立案・発信を後押しすることで県民主体の取組を広げる。特に、経済分野を重点とした長野県内のジェンダー格差是正に向けて、県内大学や民間企業等の関係者との連携を強化し、勉強会の開催や基礎調査などの取組を行う。また、動画・SNS・WEB等の広報も継続して実施し、多様な層への周知と県民主体の取組拡大を図り、社会的機運の醸成を進める。		
				都道府県版ジェンダーギャップ指数の経済分野の順位	26	位	2027	8	2	△ 11	-	-				△ 11	未達成			
				男性の育児休業取得率	36.7	%	2027	13.3	3.3	13.9	-	-				13.9	達成			
7	将来世代と地域・地元企業をつなぐプロジェクト事業(信州未来共創戦略関係)	26,965,154	【目的】 子どもたちが地域産業・企業の魅力を知るため取組の充実 【実施内容】 ・情報集約と申込を一本化する「職業体験支援ポータルサイト」の構築・運営 ・「職場体験コーディネーター」の配置とマイスター派遣による、体験機会の拡充 ・「学校と社会をつなぐ連携コーディネーター」の配置による、地域協働体制の構築	県内出身学生のUターン就職率	34.3	%	2027	10.7	3.5	△ 3.3	-	-				△ 3.3	未達成	【未達成の理由】 職業体験機会の拡充を進めたが、学生の就職先選択に当たり県内企業の認知が十分でないことに加え、都市部企業の採用意欲の高まりもあり、Uターン就職率は伸び悩んだ。また、マイスター派遣講座数が想定を下回り、参加児童・生徒数が目標に届かなかった。 【今後の方向性】 県内学生と県内企業をつなぐ職業体験コーディネーターの拡充を図るとともに、職業体験などを通して地域企業への理解を深める児童・生徒の増加を促進し、将来的なUターン就職の増加につなげる。 また、「学校と社会をつなぐ連携コーディネーター」については、引き続き地域と高校とのつながりの創出・強化に取り組む。		
				職場体験支援ポータルサイトを通して職業・産業体験活動に参加した児童・生徒数	0	人	2027	5,450	2,420	1,945	-	-				1,945	未達成			
				小中高校生が地元の産業・事業所を知るための取組への参加事業所数	0	社	2027	600	200	204	-	-				204	達成			
				連携コーディネーターが地域とのつながりを創出した県立高校数	0	校	2027	30	15	15	-	-				15	達成			
8	信州アカマツの恵み循環事業	19,999,903	【目的】 アカマツ林の循環利用と林業の再生による、地域経済の循環と森林保全機能の強化 【実施内容】 ・治山や伐採・植替の推進による、面的な防除・管理体制の構築と多面的機能の維持 ・マーケティング調査や関係者連携による、アカマツ材のブランド化と用途開発の推進 ・木材利用により生ずる燃料材等のバイオマス利用の展開による、自立した循環サイクルの確立	林業産出額のうち木材生産額	60.51	億円	2027	11	4	R8.9下旬 判明予定	-	-				(集計中)	実績値なし	【今後の方向性】 アカマツ材等の需要動向調査により新規需要開拓の方向性等を把握し、アカマツ材の利用拡大や高付加価値化に向けたマーケティング調査や商品開発・商品化支援等により、アカマツ林の適正な循環利用と松くい虫被害の拡大防止に取り組む。 併せて、下刈り省力化に資する大苗コンテナの導入支援を進め、アカマツの循環利用に向け苗木生産体制の強化を図る。		
				木材生産量	62.9	万㎡	2027	20	11	R8.9下旬 判明予定	-	-				(集計中)	実績値なし			
				対策対象松林における松くい虫被害量(事業開始前からの増加量)	54,863	㎡	2027	8,300	5,500	△ 6,424	-	-				△ 6,424	達成			
				アカマツ製品等を扱った商談会等への参加者数	0	人	2027	3,000	0	0	-	-				0	達成			

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)								今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分 の累計)		実績値 (2025累計)						達成状況		
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
9	女性・シニア等就業応援プロジェクト事業	75,925,440	【目的】 女性・シニア・障がい者等の就業促進と、職場定着による人材確保 【実施内容】 ・「地域就労支援センター」の設置による就業相談から定着までのワンストップ支援 ・シニア大学と連携した公開講座の開催による高齢者の就業ニーズの掘り起こし ・企業向けセミナーや個別相談の実施による障がい者の雇用促進とマッチング支援	本事業により新規就業が実現した者の数	0	人	2029	4,599	1,533	274	-	-	-	-	-	274	未達成	【未達成の理由】 地域就労支援センターへの相談・登録は多かったものの、職業理解や適性分析など就労に向けた準備段階にある者や就職に困難を抱える者の割合が高く、新規就業者数が伸び悩んだ。また、企業における職場環境改善やデジタル活用の取組の浸透にも時間を要し、目標達成には至らなかった。さらに、認証制度については、令和7年10月の改訂に伴い、新制度での取得に向けた準備に時間を要する事業者が多かったこと等から、認証事業者数は目標を下回る結果となった。 【今後の方向性】 県内の人手不足が長期化しており、企業の人材採用意欲は高まっていることから、引き続き求職者と企業とのマッチングを進めるとともに、インターンシップの促進によるミスマッチ解消に努める。 セミナーの開催によりデジタル分野への就業を促したものの、当該分野での就業決定者数は伸びず目標達成には至らなかったことから、今後は未経験者でも挑戦しやすい業務内容の紹介やキャリアアドバイザーによる適性分析に基づく就業提案等を通じて人材の掘り起こしを進め、就業者数の増加を図る。 認証取得に向けた取組を進めている企業は一定数あるため、引き続き広報活動による制度の周知と事業者への伴走支援により、認証事業者数の増加に取り組む。
				デジタル技術の習得や仕事への活用促進の支援に関する取組により、デジタル技術を活用しているものの数	0	人	2029	450	150	59	-	-	-	-	-	59	未達成	
				職場環境づくりに先進的に取り組み、実践する企業として県が新たに認証した事業者数	410	社	2029	520	140	80	-	-	-	-	-	80	未達成	
10	信州「空モビリティ×山岳高原イノベーション」創出事業	20,528,000	【目的】 次世代空モビリティの活用による地域課題への対応と新たなサービス・産業の創出 【実施内容】 ・実証実験やサービス開発への支援 ・通航環境の整備とマッチングの推進 ・協議会の開催による関係者間の連携促進 ・イベント出展等を通じた県民への周知・理解促進	地域における新規雇用者数	0	人	2028	14	2	0	2	-	-	-	/	2	達成	【今後の方向性】 長野県の地勢や特性を踏まえ、これまでの取組により得られた成果や知見を活かしながら、地域課題の解決に資する先進的な実証実験や調査を支援し、実装モデルの確立を目指す。 また、ドローンサービスの利用者と提供者をつなぐプラットフォームを活用し、登録事業者との連携強化や事業者・自治体間のマッチングを促進する。 さらに、協議会やイベント、ワークショップ等を通じた知見の共有に加え、関係者間の連携による新たな事業創出を支援するとともに、社会受容性の向上を図り、空モビリティの普及・環境整備へとつなげていく。
				新たな観光コンテンツや山岳高原観光の維持につながる事業数	0	件	2028	3	0	0	1	-	-	-	/	1	達成	
				山間部や過疎地での買い物・医療(医薬品等含む)の利便性や安心向上につながる事業数	0	件	2028	4	1	0	2	-	-	-	/	2	達成	
				バーティポート(空飛ぶクルマの離着陸場)の設置予定数	0	箇所	2028	6	0	0	0	-	-	-	/	0	達成	
11	信州ウェルネス産業創出事業	68,071,607	【目的】 ヘルステック・発酵食品分野における新産業の創出と「発酵・長寿県NAGANO」ブランドの強化及び観光振興 【実施内容】 ・産学官連携による研究開発支援 ・企業間連携を促進するネットワークの構築 ・補助金を活用した事業化支援 ・人材育成に資するプログラムの実施	地域における新規雇用者数	0	人	2026	150	100	0	222	-	/	/	/	222	達成	【今後の方向性】 補助事業等を通じた研究開発プロジェクトの創出支援を継続し、産学官連携による共同研究の促進に取り組む。 人材育成プログラムは、受講者の声や成果を分析し、内容の充実を図る。 地域資源を活かした新たな産業の創出と「発酵・長寿県NAGANO」ブランドの強化、観光振興を推進する。
				ウェルネス産業における製造品出荷額	5,905	億円	2026	180	120	208	569	-	/	/	/	777	達成	
				研究開発プロジェクトの創出件数	0	件	2026	30	20	15	10	-	/	/	/	25	達成	
				人材育成プログラムの受講者数	0	人	2026	150	100	56	59	-	/	/	/	115	達成	
12	企業等と連携したブランド構築・発信による女性・若者から選ばれる県づくり事業	35,047,250	【目的】 女性や若者から選ばれる地域づくりとUJターン等による地域の活性化 【実施内容】 ・女性・若者に向けた「暮らし」や「働く」魅力の発信と発信 ・企業等との連携によるブランド構築と情報発信体制の整備 ・地域資源を活かしたビジネス創出や働く場の可視化 ・UJターン・関係人口との接点創出に向けたプロモーションの展開	地域へのUJターン数	3,317	人	2026	826	530	430	384	-	/	/	/	814	達成	【未達成の理由】 ブランド戦略を理解し情報発信を行う企業数の拡大の目標値については、年度末に実施予定であった企業と連携した情報発信のためのプラットフォーム枠組み構築に想定以上の時間を要したため、企業を巻き込む取組の実行には至らず、目標を達成できなかった。 【今後の方向性】 今後は、企業にとって参画しやすい連携の枠組み構築を年度内に速やかに行い、県内外に向けた情報発信の機会を増やすことで、ブランドへの共感の醸成と企業との協働の促進を図る。
				ブランド戦略を理解し情報発信を行う企業数	0	社	2026	300	250	0	0	-	/	/	/	0	未達成	
				地域プロジェクトへの参画企業数	0	社	2026	60	30	49	50	-	/	/	/	99	達成	

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)										今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)								実績値 (2025累計)	達成状況			
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目					
13	アジアの航空機システム拠点における産業化促進	26,869,239	【目的】 航空機産業の振興による県内産業の高度化と地域経済の活性化 【実施内容】 ・事業推進主体となる「航空機産業振興戦略的統括拠点」の設置 ・「NAGANO航空宇宙産業クラスターネット」の取組の推進 ・高度人材の育成 ・試験研究環境の整備 ・新規参入企業への支援の実施	航空機関連又は航空機関連技術を活用した製品等の製造品出荷額等	132.7	億円	2025	81.3	81.3	35.9	11.4	47.0	22.2	R8.12 判明予定		※ 116.5	実績値なし	【今後の方向性】 引き続き、航空機産業の振興による県内産業の高度化と地域経済の活性化に取り組むとともに、新たに宇宙機器産業の振興にも取り組むことで、県内企業の独自技術力及び製品品質の向上を図る。		
				航空機関連技術を活用して新たな製品開発・事業化につながった件数	0	件	2025	25	25	9	6	5	3	4		27	達成			
				環境試験設備の利用件数	47	件	2025	400	400	98	208	159	353	289		1,107	達成			
				航空機システム分野横断ユニット修了生数	0	人	2025	19	19	4	5	10	6	1		26	達成			
14	高付加価値なインバウンド市場の新規開拓と持続可能な観光地づくり推進事業	59,437,037	【目的】 高付加価値旅行者の誘致による地域経済の活性化と通年型観光の定着及び持続可能な観光地経営の実現 【実施内容】 ・欧米豪等をターゲットとした市場開拓に向けた外部専門人材の活用、観光レップの配置、デジタルマーケティング等による情報発信の強化 ・「持続可能な観光」の国際認証取得を目指す地域への支援 ・認証取得地域の先進事例の横展開と、将来の担い手育成に向けた支援	欧州(独)・北米(米)・豪州からの延宿泊者数	2,070	人	2025	169,363	169,363	159,510	101,880	73,270				334,660	達成	【今後の方向性】 今後も欧米豪の高付加価値旅行者層をターゲットとした誘客を推進するとともに、新たにアジアの高付加価値旅行市場の開拓に取り組む。 また、持続可能な観光地づくりに向けて、先進地域における国際認証を軸とした観光コンテンツの磨き上げや、新規地域における推進体制の構築支援等の実施を通じて、意欲ある地域の取組強化と全県への裾野の拡大を図る。		
				訪日外国人旅行者の観光消費額	0	億円	2025	590	590	541	595	169				1,305	達成			
				持続可能な観光(サステナブルツーリズム)に資する取組を行う先進地域数	0	地域	2025	6	6	2	2	2				6	達成			
15	新たな基幹産業を目指す地域IT産業強化事業	104,730,807	【目的】 県内IT企業のスキル向上、人材不足の解消、産業のDX推進による「稼ぐ産業」への進化の促進 【実施内容】 ・海外人材や都市部高度人材の受入れによる、県内IT企業の体制強化と開発型企業への転換支援 ・非製造業を中心としたDX推進による、新規ITサービスの創出支援	経済活動別県内総生産(名目)に占める情報通信業の割合	2.74	%	2025	1.30	1.30	0.02	△ 0.15	△ 0.04				△ 0.17	未達成	【未達成の理由】 県内総生産(名目)に占める情報通信業の割合は、情報通信業の生産額は基準年度と比較して増加したものの、製造業の成長や宿泊・飲食サービス業の回復などにより県内総生産全体の伸びが上回ったため、目標値に達しなかった。 【今後の方向性】 県内産業のDX推進を継続し、とりわけAIを活用した新規サービスやプロジェクトの創出を支援することで、地域産業における付加価値創出を推進する。また、都市部のIT企業・人材との交流を推進するとともに、海外の高度人材の県内IT企業での受入れを支援し、「稼ぐ産業」への進化を促進する。		
				新規IT関連開発プロジェクト支援件数	0	件	2025	30	30	11	12	10				33	達成			
				信州リゾートテレワーク実施者数	2,649	人	2025	980	980	1,784	1,319	221				3,324	達成			
				外国人材新規受入事業者数	0	者	2025	15	15	4	6	8				18	達成			
16	環境調和型産業への構造転換促進プロジェクト	49,086,720	【目的】 環境調和型への構造転換を通じた県内産業の競争力強化とグリーン市場の獲得 【実施内容】 ・グローバルサプライチェーンに対応する稼ぐ技術の習得支援 ・売上の拡大と地域雇用の確保に向けた企業支援 ・製造業におけるイノベーションの創出と事業の多角化の促進 ・成長するグリーン市場の獲得に向けた取組支援	県内製造業の売上高	5,447,130	百万円	2025	500	500	131	493	1,034				1,657	達成	【未達成の理由】 研究開発人員が充足している県内製造業の割合については、製造業における人材不足や研究開発人材の確保・育成に一定の期間を要することから、目標達成には至らなかった。 【今後の方向性】 環境調和型産業への転換に向けた意識啓発等の推進については、支援機関による積極的な周知活動等により、多くの企業への働きかけを行うことができた。今後は、関係機関との連携を一層強化し、企業ニーズを踏まえた技術開発支援や伴走支援の充実を図り、グリーンイノベーションの創出やグリーン市場の獲得を促進する。		
				本事業で、グローバル市場等の需要獲得のための技術・ノウハウを習得した企業の数	0	者	2025	100	100	20	37	982				1,039	達成			
				本事業で、グリーンイノベーションに向けた技術開発に取り組んだ企業数	0	者	2025	100	100	30	34	37				101	達成			
				研究開発人員が充足している県内製造業の割合	39.2	%	2025	2.0	2.0	△ 6.9	調査未実施(隔年調査)	2.5				△ 4.4	未達成			

No	交付対象事業の 名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分 の累計)	2025年度時点 実績値(KPI増加分)						実績値 (2025累計)	達成状況	今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)										
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目			
17	海外で稼ぐNAGANO 農産物輸出拡大プロ ジェクト	15,044,000	【目的】 海外市場における県産農産物の認知 度向上と輸出拡大による生産振興・ 産地活性化 【実施内容】 ・産地と輸出関係事業者との連携強 化 ・輸出先国でのぶどう・コメ・花きの品 質や特徴の認知度向上 ・海外顧客のニーズに対応した高品質 な商品づくりの推進	県産農畜産物の輸出額	17.7	億円	2025	7.3	7.3	7.1	1.0	△ 0.9				7.2	未達成	【未達成の理由】 輸出額は、主要輸出品目であるブドウにおいて、他国産の台頭、猛 暑による収穫量・品質の低下により、目標に至らなかった。 また、コメの一等米比率については、猛暑による高温障害の影響で目 標には至らなかった。 【今後の方向性】 今後は、栽培技術の普及や適切な栽培管理の徹底により、引き続き 高品質な県産米の安定生産を推進するとともに、輸出米の生産拡大 に取り組む。 人口減少に伴う将来的な国内市場の縮小を見据え、重点輸出品 目を明確化し、海外市場における販路開拓を推進する。 これまでの取組で得られた成果や知見を活かし、輸出重点国及びネ クスト輸出先国において、流通・輸出関係事業者と連携した戦略的 かつ継続的な輸出拡大を図り、県産農畜産物の輸出拡大につなげる。
				ぶどう産出額(販売額)	402	億円	2025	34	34	90	2	R8.12 判明予定				※ 92	実績値なし	
				コメの1等米比率 全国1 位	95.8	%	2025	1.2	1.2	△ 4.0	1.4	0.4				△ 2.2	未達成	
18	長野県UIターン就 業・創業移住支援事 業及び長野県就職・ 移住学生支援事業 (移住) 長野県地域課題解 決型創業支援事業 (起業)	431,632,722	【目的】 UIターンや若年層の移住・就業・創 業の促進による、県内企業の人手不 足の解消と地域経済の活性化 【実施内容】 ・求人情報と暮らしの情報を一体的に 発信するマッチングサイトの運営 ・学生の県内就職に向けた支援の実 施 ・地域課題解決型の創業者に対する 支援金の交付および伴走支援 ・定住促進に向けた支援(相談対応や 生活情報の提供 等)	本移住支援事業に基づく 移住者数	308	人	2028	4,008	2,004	588	604	-	-	-		1,192	未達成	【未達成の理由】 移住支援事業に基づく移住者数は目標値(437人)を上回る604人 となったが、地方就職学生支援事業に基づく移住者数(0人)につい ては、学生に向けた効果的な周知方法の確立ができず制度の浸透が 十分でなかったこと、県内77市町村のうち13市町村のみでの事業実施 であったため、対象者が限定されていたこと等により見込みを大幅に下 回った。 起業支援事業について、申請数は前年度並みだったものの、若者・ 女性など幅広い創業ニーズに対応可能な体制の不足や、締切間際 での相談が多く、計画的な支援を十分に提供できず、創業件数が目 標に達しなかった。 【今後の方向性】 今後は、県のその他移住促進事業と連携し、移住検討者や学生に 対し長野県で暮らす・働く魅力を発信するとともに、本事業を市町村 や大学等との連携を強化し、広く周知しKPI達成を図る。 起業支援事業について、応募数及び採択率向上のため、広報の充 実や計画的な事業計画策定支援に取り組む。
				本起業支援事業に基づく 起業者数	23	人	2028	112	56	31	17	-	-	-		48	未達成	
				マッチングサイトに新たに掲 載された求人数	189	件	2028	400	200	295	268	-	-	-		563	達成	
				本移住支援事業に基づく 18歳未満の世帯員を帯同 して移住した世帯数	65	世帯	2028	260	130	117	121	-	-	-		238	達成	
19	長野県プロフェッショナ ル人材戦略事業	60,611,315	【目的】 県内企業への高度人材の還流促進と 企業成長の支援 【実施内容】 ・大企業が擁する専門的な技能を有 するプロ人材と県内企業とのマッチン グを支援する拠点の運営 ・副業・兼業人材の受入を促進するた め、対象者に対する移動費の補助	地域企業に対する人材マッ チング成約件数(累計)	531	件	2027	650	375	88	107	189	-	-		384	達成	【今後の方向性】 人的リソース不足の県内企業等の経営課題解決のため、産業支援 機関との連携や広報強化による副業・兼業人材の活用を促進する。
				地域企業に対する新規の 副業・兼業人材のマッチング 成約件数(累計)	0	件	2027	45	10	0	27	91	-	-		118	達成	
				地域企業の経営課題に関 する相談件数(累計)	3,464	件	2027	3,600	2,130	1,251	1,020	1,181	-	-		3,452	達成	
				地域企業のデジタル分野に 係る経営課題に関する相 談件数(累計)	0	件	2027	810	360	506	479	555	-	-		1,540	達成	

※集計中等につき昨年度までの実績値

区分	件数	構成比
達成	46	74.2
未達成	16	25.8
実績値なし	6	—
合計	68	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

○デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

No	事業名称	実績額 単位:円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		最終年度(年)の目標		2025年時点 目標値 (KPI増加分の 累計)	2025年度時点 実績値 (KPI増加分)							今後の取組の方向性、 未達成の理由等
					基準値	単位	年度	目標値 (KPI増加分の 累計)							実績値 (2025累計)	達成状況	
										1年目	2年目	3年目	4年目	5年目			
1	魅力ある信州農業の実現に向けた信州首都圏総合活動拠点機能強化事業	90,212,000	【目的】 銀座における情報発信拠点としての戦略的活用を通じたブランド価値向上と収益確保の両立	地域における農林水産出荷額	3,579	億円	2028	121	73	699	1,108	-	-	-	1,807	達成	【未達成の理由】 若年層のアプリ会員増加数については、アプリの運用開始が令和7年3月であり、十分な期間が確保できなかったことにより、目標値に達しなかった。また、テストマーケティング参加生産者数については、事業開始初年度で周知が十分でなかったことから、目標値を下回った。 【今後の方向性】 リニューアル効果を生かし、引き続き首都圏における長野県農産物・県産品の情報発信及び販路拡大の拠点としての機能強化を図る。若年層会員の獲得に向けては、SNSを活用した情報発信や登録促進に取り組む。また、テストマーケティングについては、生産者への周知を強化し、参加生産者数の拡大につなげる。
			信州首都圏総合活動拠点(銀座NAGANO)の物販等の年間売上	27,400	万円	2028	2,702	1,145	△ 4,598	8,778	-	-	-	4,180	達成		
			アプリ会員の増加数のうち若年層の増加数	0	人	2028	25,000	12,000	0	292	-	-	-	292	未達成		
			テストマーケティング・プランディング年間参加生産者数	0	者	2028	52	36	4	29	-	-	-	33	未達成		
2	御岳県立公園 御嶽山ビジターセンター整備事業	630,783,249	【目的】 平成26年の噴火被害からの復興と、御嶽山麓地域の観光再生による地域経済の活性化	「御岳山」及び「御岳高原」観光消費額	729,845	千円	2025	619,488	619,488	△ 138,555	△ 118,470	△ 39,720	21,760	177,740	△ 97,245	未達成	【未達成の理由】 新型コロナウイルス終息後も観光需要の回復が進まず、観光消費額やセンター利用者数が低迷したことから、目標は未達成となった。 加えて、ビジターセンターにおける職員体制が整わず、ツアーが小規模にとどまったことも要因である。 【今後の方向性】 令和8年度に御嶽山が国定公園に指定されたことにより地域活性化や防災と安全な利用の機運が高まっているなか、引き続き安定的な誘客と持続可能な観光地づくりを推進していく。
			【実施内容】 ・登山の安全情報提供と自然・文化の魅力発信 ・ビジターセンターの整備による安定的な誘客の実現 ・観光資源の多様化による持続可能な観光地づくりの推進	ビジターセンター利用者数	0	人	2025	49,000	49,000	0	2,157	7,843	956	1,534	12,490	未達成	
			ガイドツアー参加者数	0	人	2025	1,000	1,000	0	0	19	7	△ 5	21	未達成		
3	ポスト5Gを実現する「超精密電子モジュール地域共創開発拠点」整備計画	1,274,779,000	【目的】 次世代通信分野への対応と県内企業の開発力強化	次世代高速通信モジュール等の新規開発支援件数	0	件	2025	40	40	0	4	8	12	29	53	達成	【今後の方向性】 県内製造業の生産性向上支援の取組を全県へ波及させるとともに、高速通信モジュール等の開発支援を継続する。 企業との共同研究や技術支援で得られた成果については、研究会やセミナー等を通じて広く周知し、拠点の利活用促進につなげていく。
			【実施内容】 ・工業技術総合センター内に、ポスト5G等に対応した高機能電子部品の研究・評価拠点を整備 ・ZEB仕様の新棟の整備及び既存棟改修による環境性能の向上 ・リモート技術支援システム「Virtualized Kohsetsushi」を活用した支援体制の構築	“Virtualized Kohsetsushi”による技術支援件数	0	件	2025	300	300	0	193	82	△ 15	111	371	達成	
			次世代高速通信技術に関する受託研究・試験手数料・機器使用料収入額	0	千円	2025	16,500	16,500	0	14,693	676	1,259	5,569	22,197	達成		

※地方創生拠点整備タイプは5年間評価を実施

区分	件数	構成比
達成	5	50.0
未達成	5	50.0
実績値なし	0	—
合計	10	100

※構成比は実績値が把握できる指標に占める割合です

地方創生関連交付金事業の実施結果
(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

目標値 ≤ 実績値 ……「達成」
目標値 > 実績値 ……「未達成」
※2025年度末までの累計

○新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型)

No	事業名称	実績額 単位：円	事業概要	重要業績評価指標 (KPI)	事業開始時		2025年度時点 実績値					今後の取組の方向性、 未達成の理由等					
					基準値	単位		1年目	2年目	3年目	達成状況						
1	県立高等学校の入学 者選抜におけるイン ターネット出願方式導 入事業	84,500,631	【目的】 県立高等学校の入学 者選抜における電子 出願やオンライン決済 システムの導入 【実装内容】 ・PC、スマートフォン からオンライン方式に よる出願手続きの可 能化 ・入学審査料の納付 方法を収入証紙から オンライン決済等へ変 更 ・出願者のスムーズ な手続きのためヘル プデスクの設置	インターネット出願 を利用する志願者の 人数	0	人	目標値	14,685	14,156	13,646	未達成	【未達成の理由】 KPIとして設定して いた志願者数は、急 速に進む人口減少等 の影響や、高校授業 料無償化による私立 高校受験者数の増 加により、見込より も実際の志願者数が 下回ったが、県立高 等学校入学選抜の志 願者は全員インター ネット出願システム を利用した。 【今後の方向性】 アンケート調査の結 果、システムの操作 や現在の出願状態、 各段階での提出物の 締切日等がわかりづ らいといったご意見 があったため、シス テムの操作や見方等 の周知をより充実さ せる。 また、支払手続きの 方法がわかりづらか った、自身の支払が 問題なくされている のかわからなかった といったご意見があ ったため、支払手続 きの方法や、システ ム上で自身の支払状 況を確認する方法に 関する周知をより充 実させる。					
				オンライン決済等利 用者の人数	0	人	目標値	14,685	14,156	13,646			未達成				
				インターネット出 願による生徒(保護 者)の満足度	0	ポイント	目標値	2.8	3.5	4.2	達成						
							実績値	3.6	-	-							
				オンライン決済導入 による生徒(保護者) の満足度	0	ポイント	目標値	2.8	3.5	4.2	達成						
							実績値	4.2	-	-							
				2	交番ネットワークカ メラ設置事業	22,688,600	【目的】 交番への来訪者の対 応に時間を要してい ることから、交番に ネットワークカメラを 設置することで対応 の充実、人員の合理 化 【実装内容】 ・ネットワークカメ ラを活用した業務の 合理化・適切な人員 配置の実現 ・交番勤務員の不在 時の来訪者対応充 実及び交番風除室の シェルター化による 安全の確保	ネットワークカメ ラを活用した件数	200	回	目標値		350	380	400	達成	【今後の方向性】 令和7年度に6警察 署管内の17交番に ネットワークカメラ を設置し、来訪者対 応の充実、人員の理 合理化を行った。 今後は、駐在所が警 察署から遠隔地で比 較的人口密度の低い 山間地等に設置され ていることから、ネ ットワークカメラの 設置を駐在所に波及 させることで、勤務 員不在時における来 訪者の対応を充実さ せる。
								シェルター化した 交番の件数	0	件	目標値		16交番	1交番	1駐在所		
新たに交番に設置 したネットワークカ メラを活用した件 数	0	回	目標値					25	30	35	達成						
			実績値					62	-	-							
地域住民の安心安 全に係る満足度	30	%	目標値					前年比30%向上	前年比30%向上	100	達成						
			実績値					60	-	-							
新たにネットワー クカメラを設置した 地域住民の安心安 全に係る満足度	0	%	目標値					30	60	100	達成						
			実績値					34	-	-							
3	信州地震防災デジ タルアーカイブ事 業	7,050,000	【目的】 昭和19年の昭和東 南海地震の地震被害 状況をデジタルアー カイブ化し一般公開 することで地域防災 力の向上を図る 【実装内容】 ・県と信州大学が共 同し、デジタルアー カイブサイトを構築 し、継続的に公開 ・様々な機関のウェ ブサービスとの連携 構築 ・住民、自治会、小 中学校、社会福祉施 設等での利活用の仕 掛けづくり					デジタルアーカイブ サイト利用者数	0	人	目標値	3,000	21,000	39,000	達成	【今後の方向性】 令和8年度は利用 者のターゲットをよ り明確にすることで 、利用者の増加を図 る。具体的には学校 防災学習での活用を 前提とした「キッズ ページ」を構築して 身近な地域の災害リ スク認知度を高めら れるような工夫を行 う。 また、学校関係者向 けにも説明会を開催 することで、児童生 徒や教職員がどのよ うな点で操作の上で 課題と感じているの か、どのような機能 があればより利用し やすくなるかを調査 して、説明会等でフ ィードバックする予 定。	
								地域学校教育や企 業防災教育での活 用回数	0	件	目標値	3	6	9			
								身近な地域の災害 リスクの認知度	49.5	%	目標値	50	55	60	達成		
											実績値	60	-	-			
				デジタルアーカイブ サイト利用満足度	0	ポイント	目標値	3.0	3.5	4.0	達成						
							実績値	3.1	-	-							

※デジタル実装型は3年間評価を実施

区分	件数	構成比
達成	11	84.6
未達成	2	15.4
実績値なし	0	—
合計	13	100